

# 大里広域地域包括支援センター運営業務仕様書

大里広域市町村圏組合

# 大里広域地域包括支援センター運営業務仕様書

少子高齢化が急速に進み、一人暮らしの高齢者や認知症高齢者の増加等が予測される中、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続し、また安心して過ごすことができるよう、地域における多様な社会資源が有機的に連動しながら、包括的な支援を行う「地域包括ケアシステム」の構築が重要となっております。

この「地域包括ケアシステム」の構築に向けて中心的役割を果たすことが求められている地域包括支援センターへの期待はますます高まり、介護保険制度の保険者及び市町と地域包括支援センターがそれぞれの役割を十分認識したうえで協働することが大切となります。

## I 基本的事項

### 1 趣旨

大里広域地域包括支援センター（以下「センター」という。）は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）の規定に基づき、地域包括ケアの中核的役割を担い、公正中立に業務を実施する。

### 2 視点

#### （1）公益性の視点

大里広域市町村圏組合（以下「組合」という。）の介護保険行政の一翼を担う公益的な機関として、公正で中立性の高い事業運営を行うこと。

#### （2）地域性の視点

地域の介護サービス提供体制を支える中核的な存在として、地域が抱える課題の解決に向けて、その特性や実情を踏まえた柔軟な事業運営を行うこと。

#### （3）協働性の視点

3職種をはじめ、多くの専門職種の職員が常に情報を共有するチームアプローチ体制を、また、地域福祉を支える関係者との連携・協働の支援体制を構築すること。

## Ⅱ 業務内容

### 1 第1号介護予防支援業務（介護予防ケアマネジメント）

#### （1）アセスメントの実施

介護予防・生活支援サービス事業による支援対象者に対して、生活機能、心身機能の状況、置かれている環境に基づき、生活機能、心身機能等の改善のための課題分析（アセスメント）を行う。

#### （2）目標の設定

アセスメントの実施により、対象者の状況を踏まえ、対象者の自立支援に向け、最も適切と考えられる目標の設定を行うこと。

目標の設定については、対象者と意識を共有し、自立支援に向けた円滑な取組となるよう、十分意識しながら行うこと。

#### （3）計画の作成

目標の達成に向けて、本人の希望や置かれている環境等を踏まえ、介護予防・生活支援サービス事業による支援内容から自立支援に資する効率的・効果的なサービスの選択、利用につなげるとともに、支援内容や目標の達成時期等を含む介護予防ケアプランの作成を行うこと。

なお、介護予防ケアプランの作成については、本人、家族及び事業の実施者等が共通の認識を得られるよう、情報の共有に努めること。

#### （4）モニタリング

介護予防・生活支援サービス事業による支援が実施されている間、必要に応じて実施状況を把握する。目標との乖離が見られた場合には、再度、ケアプランを作成する。

なお、順調に進行した場合には、事業を終了し、本人との面接等により評価を行うこと。この場合、事業終了後も、介護予防を継続できるよう、必要な情報提供、アドバイスをを行うこと。

#### （5）評価等

事業実施後、(2)で設定した目標の達成度について、評価を行うこと。

事業実施者からの報告及び目標達成度の評価に基づき、自立支援に向けた適切な支援を行うため、新たな目標の設定や利用するサービスの見直しなど、自立支援に向けた今後の方針を決定する。

※なお、介護予防ケアマネジメント業務の一部を委託した場合においても、介護予防ケアマネジメント原案の内容の妥当性の確認、介護予防ケアマネジメントに係る実施後の評価を適切に実施し、必要に応じ指定居宅介護支援事業所に対し、助言・指導を行うとともに、

委託先の指定居宅介護支援事業所の業務の履行につき、不適切その他重大な問題が認められる場合は、その内容を組合に報告する。

図表 介護予防ケアマネジメントの考え方

種 別	内 容
①原則的な介護予防ケアマネジメント (ケアマネジメントA)	現行の介護予防給付と同様 (主に介護予防・生活支援サービス事業の指定を受けた事業所等のサービスを利用する場合に実施)
②簡略化した介護予防ケアマネジメント (ケアマネジメントB)	サービス担当者会議を省略したケアプランの作成と間隔をあけて必要に応じたモニタリングを行う。 (主に指定事業所以外の多様なサービスを利用する場合等に実施)
③初回のみ介護予防ケアマネジメント (ケアマネジメントC)	初回のみ簡略化した介護予防ケアマネジメント(ケアマネジメントB)を実施し、モニタリング等は行わない。 (主に住民主体のサービス等を利用する場合に実施)

## 2 総合相談支援業務

### (1) 地域におけるネットワーク構築業務

効率的・効果的に実態把握業務を行い、支援を必要とする高齢者を把握し、総合相談につなげるとともに、適切な支援、継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図ること。

そのため、サービス提供機関や専門相談機関等のマップの作成等により、活用可能な機関・団体等の把握などを行うこと。また、認知症サポーター養成講座を開催するなど、新たな地域の社会資源開発に取り組むこと。

なお、高齢者の虐待防止に向けて、高齢者虐待防止ネットワークの構築に取り組むこと。

### (2) 総合相談業務

#### ① 初期段階での相談対応

本人、家族、関係機関、近隣の住民、地域のネットワーク等を通じた様々な相談を受けて、的確な状況把握等を行い、専門的・継続的な関与又は緊急の対応が必要かどうかを判断すること。

その際に、適切な情報提供を行えば、相談者自身により解決が可能と判断した場合には、相談内容に即したサービス又は制度に関する情報提供、関係機関の紹介等を行うこと。

② 生活機能等の状況把握

生活上の困りごとがあり、何らかの支援を必要とする介護保険被保険者に対して、生活機能、心身機能の状況の把握を行うこと。

また、フレイル対策等の予防活動を市町と協力して行うこと。

生活機能、心身機能の状況により、介護予防・生活支援サービス事業による支援対象者に該当する場合には、本人の同意の下、第1号介護予防支援業務につなぐこと。

③ 継続的・専門的な相談支援

初期段階の相談体制で、専門的・継続的な関与又は緊急の対応が必要と判断した場合には、当事者への訪問、当事者に関わる様々な関係者からより詳細な情報収集を行い、当事者に関する課題を明確にし、個別の支援計画を策定し、地域における適切なサービスや制度の利用につなぐこと。

さらに、当事者や当該関係機関から定期的に情報収集を行い、期待された効果の有無を確認すること。

④ 進捗管理

個々の相談事例に関し、対応状況、経過記録を適切に管理すること。

3 権利擁護業務

実態把握や総合相談の過程で、特に権利擁護の観点からの支援が必要と判断した場合には、次のような諸制度の活用を図るため、関係機関との連絡調整など、適切な対応を講じること。

(1) 成年後見制度の活用

① 高齢者の判断能力の状況等を把握し、成年後見制度の利用が必要なケースであれば、次の業務を行う。

- ・ 高齢者の親族がいる場合には、当該親族に成年後見制度を説明し、親族からの申立てが行われるよう支援する。
- ・ 申立てを行える親族がないと思われる場合や、親族があっても申立てを行う意思がない場合で、成年後見制度の利用が必要と認めるときは、速やかに市町に当該高齢者の状況等を報告し、首長申立てにつなげる。

② 成年後見制度の円滑な活用に向けて、次の業務を行う。

- ・ 市町や地方法務局と連携し、成年後見制度を幅広く普及させるための広報等の取組を行う。
- ・ 鑑定又は診断書の作成手続に速やかに取り組めるよう、地域の医療機関との連携を確保する。

(2) 介護老人福祉施設等への措置

虐待等の場合で、高齢者を介護老人福祉施設等へ措置入所させることが必要と判断した場合は、市町に当該高齢者の状況等を報告し、措置入所の実施を求める。

また、措置入所後も当該高齢者の状況を把握し、成年後見制度の利用など、必要なサービス等の利用を支援する。

(3) 虐待への対応

虐待の事例を把握した場合には、「高齢者虐待の防止、高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律」等に基づき、速やかに当該高齢者を訪問して状況を確認し、事例に即した適切な対応を図る。

(4) 困難事例への対応

高齢者やその家庭に重層的に課題が存在しており、適切なサービスにつながる方法が見つからない場合や、高齢者自身が支援を拒否している場合等の困難事例を把握したときには、他の職種と連携し、地域包括支援センター全体で対応を検討する。

(5) 消費者被害の防止

訪問販売等による消費者被害を未然に防止するため、消費生活センター等と定期的な情報交換を行うとともに、民生委員、介護支援専門員、訪問介護職員等に情報提供を行う。

#### 4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(1) 地域における介護支援専門員のネットワークの活用

地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換等を行う場を設定するなど、介護支援専門員のネットワークを活用すること。

(2) 介護支援専門員への日常的個別支援・相談

地域の介護支援専門員に対する相談窓口を設置し、日常的業務の実施に関し、ケアプランの作成技術を支援し、専門的な見地から個別支援、相談への対応を行うとともに、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例について、具体的な支援方針を検討し、助言等を行うこと。

また、地域の介護支援専門員の資質向上を図る観点から、必要に応じて、事例検討会や研修の実施、制度や施策等に関する情報提供を行うこと。

(3) 包括的・継続的なケア体制の構築

施設・在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアを実施する

ため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努め、地域の介護支援専門員と関係機関の間の連携を支援すること。

また、地域の介護支援専門員が、地域における健康づくりや交流の場、趣味活動やボランティア活動など、介護保険サービス以外の地域における様々な社会資源について情報を活用できるよう、地域との連携体制の構築に努め、地域資源の把握を行い、情報提供を行うこと。

#### (4) 地域ケア会議の実施

「地域包括ケアシステム」の構築に向け、多職種間の連携を推進するため、医療、介護の専門職（主治医、介護支援専門員等）をはじめ、必ずしも直接のサービス提供に関わっていない第三者を含めた多職種協働による高齢者の自立支援に資するケアマネジメント会議を定期的の実施し、高齢者の個別課題（困難事例等）の解決、支援内容の充実に向けた検討を行うこと。

さらに、事例の蓄積を行う中で、地域に不足する共通課題の検討、把握を行うこと。

#### (5) 関係機関との連携

医療・介護等の多職種や地域の支援者との協働体制を充実していくため、①在宅医療・介護連携推進事業、②認知症施策推進事業、③生活支援体制整備事業を推進する市町の取組及び関係者と緊密な連携を図るとともに、市町が取り組むその他地域支援事業等に協力すること。

### 5 指定介護予防支援業務

- (1) 法第 115 条の 22 の規定に基づき、センターに併設して、指定介護予防支援事業所を設置し、「介護予防支援（要支援者に対する予防給付のマネジメント）」（以下「介護予防支援」という。）を実施すること。

※ なお、介護予防支援の業務の一部を委託した場合においても、介護予防サービス計画原案の内容の妥当性の確認、介護予防サービス計画に係る実施後の評価を適切に実施し、必要に応じ指定居宅介護支援事業所に対し、助言・指導を行うとともに、委託先の指定居宅介護支援事業所の業務の履行につき、不適切その他重大な問題が認められる場合は、その内容を組合に報告する。

### 6 その他

- (1) 法第 115 条の 46 の規定に基づき、市町が取り組む地域支援事業等に協力すること。

### Ⅲ 設備

#### 1 事務室に関する設置基準

センターの事務室は、介護予防支援に関する事務を一体的に行えるよう設ける。事務室は、3つ以上の事務机とケースファイルや書類等を管理することができる程度のスペースを確保するものとする。

#### 2 相談室に関する設置基準

大人4、5人がテーブルを囲んで話せる程度のスペースを確保すること。（プライバシーが確保されるよう他のスペースとは区分すること。）

#### 3 設置すべき設備（地域包括支援センター支援システムの活用等）

センターに対する事務連絡及びセンターからの月例報告等の送信については、地域包括支援センター支援システム（以下「支援システム」という。）を活用する予定である。

センター受託法人は、センター専用の新規回線（センター専用の電話番号を確保するため）を敷設するとともに、支援システムを配置するために必要な環境を整備すること。（配線ルートの確保、電源等）

ただし、支援システムで使用する機器は組合で用意する。

#### 4 センター用看板の設置

併施設設と明確に区別したセンター用の看板を、分かりやすい場所に設置すること。

### Ⅳ 人員配置

介護保険法施行規則第140条の66第1項第1号の規定により、次の職員をそれぞれ各1名以上、常勤で配置するものとする。

#### 1 保健師その他これに準ずる者

保健師に準ずる者として、地域ケア、地域保健等に関する経験のある看護師、かつ、高齢者に関する公衆衛生業務経験を1年以上有する者とする。（准看護師を含まない。）

#### 2 社会福祉士その他これに準ずる者

社会福祉士に準ずる者として、福祉事務所の現業員等の業務経験が5年以上、又は介護支援専門員の業務経験が3年以上あり、かつ、高齢者の保健福祉に関する相談援助業務に3年以上従事した経験を有する者とする。



- 3 主任介護支援専門員その他これに準ずる者  
主任介護支援専門員に準ずる者として、ケアマネジメントリーダー研修を修了し、介護支援専門員としての実務経験を有し、かつ、介護支援専門員の相談対応や地域の介護支援専門員への支援等に関する知識及び能力を有する者とする。
- 4 その他 管理者を配置すること。  
指定介護予防支援事業の実施に伴う人員配置については、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 37 号）の規定により必要な人員を配置すること。  
（上記 3 職種のうち、1 名が管理者を兼務することも可）

## V 運営

- 1 センターの開設日及び時間は、組合に準じ、次のとおりとする。
  - ① 開設日  
毎週月曜日から金曜日まで（祝日、12 月 29 日から 1 月 3 日までの日を除く。）
  - ② 開設時間 午前 9 時から午後 5 時まで  
※ 開設時間中は、常時相談等に対応できるよう、必要な勤務体制を組むこと。
- 2 センターの開設時間外においても、緊急時に連絡を取れるよう必要な措置を講じること。
- 3 センターの開設時間においては、必ず一人の従業者は、事務室内に残り、相談業務等に対応できる体制をとること。
- 4 センターの趣旨を踏まえ、公正かつ中立な運営を図るための必要な措置を講じること。
- 5 センターを紹介するパンフレット・チラシ等の作成物、従業者の身分証明書及び名刺には、法人内の他の事業所の名称の情報を掲載しないこと。
- 6 センターは、地域の状況を把握・分析し、年度計画や事業計画に活かすこと。
- 7 センターは、運営について自己評価を行い、事業の質の向上に努めるとともに、組合や大里広域市町村圏組合介護保険運営協議会（以下「運営協議

会」という。)からの評価を踏まえ、適切に対応すること。

## VI 個人情報

### 1 基本的事項

センターは、個人情報の保護の重要性を認識し、業務を実施するに当たっては、個人の権利・利益を害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

### 2 個人情報の秘密保持

センターは、本業務に関して知り得た個人情報を本業務以外の目的に利用し、又は第三者に知らせてはならない。委託期間が満了し、又は委託を取り消された後においても同様とする。

また、センターの業務に従事している者（従業者）又は従事していた者は、当該業務に関して知り得た個人情報を第三者に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

### 3 従業者の監督

センターは、その従業者に本業務にかかる個人情報を取り扱わせるに当たっては、当該個人情報の安全管理が図られるよう、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

### 4 収集に関する制限

センターは、本業務の実施にあたって個人情報を収集するときは、業務の目的を達成するため必要な範囲内で、適法かつ公正な手段において行わなければならない。

### 5 利用及び提供に関する制限

センターは、組合の指示又は承認があるときを除き、業務以外の目的のために業務に係る個人情報を利用し、第三者へ提供してはならない。

### 6 安全確保の措置

センターは、業務にかかる個人情報の漏えい、滅失、毀損及び改ざんの防止その他の当該個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

### 7 再委託の禁止又は制限

センターは、業務にかかる個人情報については、自ら取り扱うものとし、第三者に当該個人情報の取扱いを委託してはならない。ただし、組合の承認がある場合は、この限りではない。

## 8 報告及び調査

組合は、必要があると認められるときは、センターにおける業務にかか  
る個人情報の取扱いの状況について、報告を求め、実地の調査をすること  
ができる。

## 9 事故発生時の報告

センターは、上記の内容に違反する事態が生じ、又はそのおそれがある  
ことを知ったときは、直ちに組合に報告し、その指示に従わなければなら  
ない。

# VII 報告・改善指導

## 1 報告

- (1) 事業計画、予算書
- (2) 実績報告、決算書
- (3) 月次実績報告書

## 2 訪問調査

業務の遂行状況や実績報告書を確認するため、訪問調査を実施する。

## 3 改善指導

報告の内容、訪問調査の結果に基づき、改善指導を実施する。なお、改  
善が不十分な場合には、運営協議会の意見を踏まえ、委託期間満了を待た  
ず契約を解除する場合がある。

# VIII 業務の引継

本業務受託法人は、委託期間終了時に、次期受託法人が円滑かつ支障なく  
本業務を遂行できるよう、引継ぎを行うこと。

# IX その他

各業務の実施にあたっては、下記を遵守するほか、本仕様書に定めのない  
事項を含む疑義については、組合と協議のうえ決定する。

- (1) 「地域支援事業の実施について」(平成 18 年 6 月 9 日付老発第 0609001  
号)(平成 30 年 5 月 10 日 一部改正)
- (2) 「地域包括支援センターの設置運営について」(平成 18 年 10 月 18 日付  
老計、老振、老老発第 1018001 号)(平成 30 年 5 月 10 日 一部改正)
- (3) 大里広域地域包括支援センター 基本指針・運営指針